

調剤薬局事業

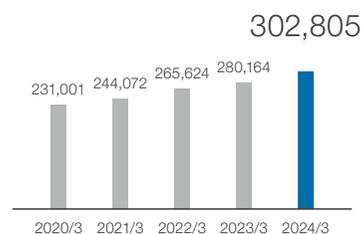
日本調剤株式会社 他調剤子会社

日本調剤は、1980年の創業以来、一貫して日本の医療を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うするため、「医薬分業」を追求し、全国で調剤薬局を展開しています。

創業時に社名として掲げた“日本調剤”には、創業の理念である『真の医薬分業の実現』を通して、日本中に良質な医療サービスを提供したいという想いが込められています。

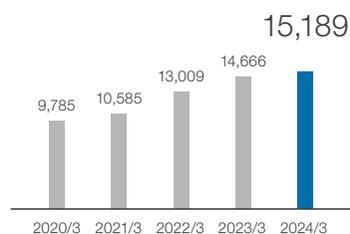
売上高

■ 事業別売上高(百万円)



営業利益

■ 営業利益(百万円)



事業トップメッセージ



取締役 上席執行役員
小柳 利幸

Q 2024年3月期を振り返って

2024年3月期は、コロナ収束後の感染症拡大を背景に、処方箋の応需枚数が大幅に増加しました。特に都市部のハイブリッド型の薬局において、応需増加が顕著となり業績に大きく貢献しました。併せて、在宅医療の分野では全国27か所の在宅支援センターを中心とした応需体制の強化により、枚数と売上高ともに順調な実績を残すことができました。

また、当社は大病院の門前薬局のを中心に出店してきた強みがあり、スペシャリティ医薬品の取扱高が伸長し、売上高の拡大に大きく貢献しました。枚数回復、在宅医療の拡大、スペシャリティ医薬品の取り扱い拡大とバランスの良い実績となりました。

Q 2025年3月期の取り組みおよび、長期ビジョンを見据えた中期的な取り組み・課題認識について

2024年6月には、調剤報酬・介護報酬の同時改定が実施されました。医療従事者の賃上げが組み込まれ、医療DXの推進の評価項目新たに新設されたほか、在宅医療分野の評価項目が拡大しました。一方、地域支援体制加算の適正化や敷地内薬局の技術料・薬剤料の減算などは、当社にとって厳しい内容となっています。

その中で、従来から取り組んできたかかりつけ薬剤師機能の強化に取り組んでいます。また、主に施設調剤を担う在宅支援センターと、小児在宅・緩和医療など重点的なケアを必要とする在宅に特化した個人在宅センターの新設による応需体制の拡大を引き続き進めています。DX関連では「マイナ保険証」の利用拡大を啓発する活動を積極的に行い、オンライン資格確認の推進や電子処方箋の応需体制の整備を進めています。同時に、当社のオンライン薬局サービス「NiCOMS」の利用拡大と併せて積極的にプラットフォームとの連携を模索し、オンライン処方箋の応需力強化を目指します。

新たな技術を活用した取り組みが導入される変革期においても、患者さまに向き合う気持ち、患者さま視点で業務に取り組む姿勢を大切にすることが使命です。笑顔とホスピタリティにふれる人材の育成にも継続して取り組んでいきます。

3つの強み

多様化する医療ニーズへの対応力

多様化する医療ニーズに対し、業界に先駆けて対応を進めており、地域医療連携や在宅医療、オンライン薬局サービス、健康サポート機能の拡大など、包括的なヘルスケアブランドとして成長を続けています。

また、調剤報酬改定や薬価改定、制度改革が進む日本の医療環境変化に対しても柔軟な対応を行っています。

さらに、創業当初から高い先進性を武器に、調剤システムや電子お薬手帳「お薬手帳プラス」、オンライン薬局サービス「NiCOMS」の自社開発等、医療におけるDX戦略を推し進めています。

質の高い医療の提供

約6割の店舗が高度な医療を提供する大学病院や地域の基幹病院の門前に立地している当社では、高い専門性と豊富な経験を有する薬剤師の育成に注力しています。

また、需要が拡大しつつあるスペシャリティ医薬品の取り扱いについても取り組みを強化していきます。スペシャリティ医薬品は抗がん剤や希少疾病薬といった扱いが難しい医薬品であり、取り扱いには高い専門性が必要とされています。

選ばれる薬局サービス

「薬局サービスの向上には薬剤師をはじめとした従業員教育が最優先である」という考えのもと、創業から一貫して薬局スタッフの教育、CS(Customer Satisfaction)の向上に注力しています。

また、2015年に「選ばれる薬局プロジェクト」を立ち上げ、各種施策や研修を行うことで、患者さまに信頼していただける明るい薬局づくりを進めています。

成長戦略

多様化・高度化する
医療ニーズへの対応

P.35

質の高い
薬剤師の教育

P.39

医療版DXへの
取り組み

P.40

多様化・高度化する医療ニーズへの対応

在宅医療の強化

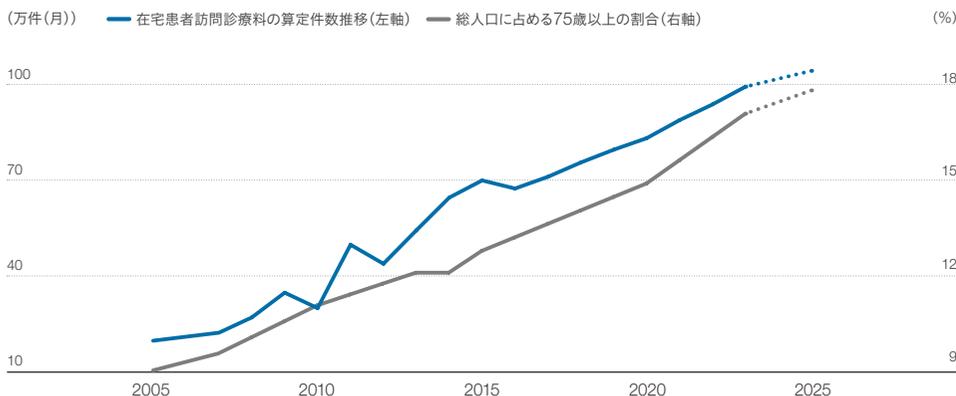
在宅医療への対応

超高齢社会の到来により、医療機関での入院による治療から、自宅で治療を継続していく“在宅医療”への移行が進められています。地域医療チームの中での「かかりつけ薬局」として、保険薬局の役割もますます重要性が増しています。日本調剤では2009年より施設在宅への対応を強化させ、施設スタッフや医師・看護師・ケアマネジャー等と連携して患者さまをサポートしています。2010年からは個人在宅にも着手し、がんや緩和など医療依存度が高い患者さまから難病の小児患者さままで、地域のニーズに応じた幅広い在宅医療業務を行っています。

薬局設備面では、これからの在宅医療に必要とされる「無菌調剤室」の設置について、注射薬や栄養輸液などの無菌調製業務にも対応すべく、業界に先駆けて取り組みを強化しております。

2011年度には本格的に在宅医療専門部署を設けて、在宅療養されている患者さまへの在宅訪問薬剤管理指導の取り組みを積極的に推進しています。現在では、日本調剤のすべての薬局で、薬剤師の訪問薬剤管理指導サービスの対応を行う体制を確立しています。

在宅医療マーケットの拡大



在宅支援センター

施設在宅センター

全国27拠点の在宅支援センターでは、在宅医療に特化した専門性の高い薬剤師が、高齢の患者さまを中心に、がんや緩和など医療依存度が高い患者さまや難病の小児の患者さまなど、地域のニーズに応じた幅広い在宅医療業務を行っています。また、日本調剤オリジナルの服薬支援アプリ「あんしん服薬くん」を活用し、誤薬防止や服薬情報の管理を行うことで

服薬アドヒアランスの向上を支援するほか、薬剤師による診察同行の実施など多職種と連携しながら地域の患者さまの健康を積極的に支えています。また、「在宅支援センターにおける調剤および配薬サービスの提供と医薬品販売業務」を適応範囲とした国際認証規格ISO9001(品質マネジメントシステム)の全店舗認証を進めており(当社では25か所認証)、良質な医療サービスと高い医療安全の確保に努めています。

在宅支援センター **27** 施設

個人在宅支援センター **20** 施設

※ 2024年7月末時点



個人在宅センター

全国20拠点の個人在宅支援センターでは、ご自宅で療養されている医療依存度が高い患者さまを中心に訪問服薬指導や残薬管理など、薬の専門家である薬剤師の職能を生かした細やかな訪問薬剤管理指導を行っています。また近隣の在宅専門クリニック・訪問看護ステーション・居宅支援事業所(ケアマネジャー)・病院の地域連携室などとの連携を密にしたチーム医療を担う一員として、ご自宅で療養される患者さまにとって最善の在宅医療・介護環境を整えるために地域全体の在宅医療のHUBの役割を目指しています。

在宅業務を行う日本調剤の薬剤師は、タブレット端末を活用した自社開発の「日本調剤 在宅コミュニケーションシステム」を取り入れて日々の業務を行っています。在宅訪問時に正確かつ迅速な薬剤服薬指導業務を行うのはもちろん、連携する医療機関やケアチームへの迅速な報告・連絡を行っています。

薬局設備面では、これからの在宅医療に必要とされる無菌調剤室の設置を積極的に進めることで、注射薬や栄養輸液などの無菌調剤業務にも対応すべく取り組んでいます。

多様化・高度化する医療ニーズへの対応

スペシャリティ医薬品への取り組み

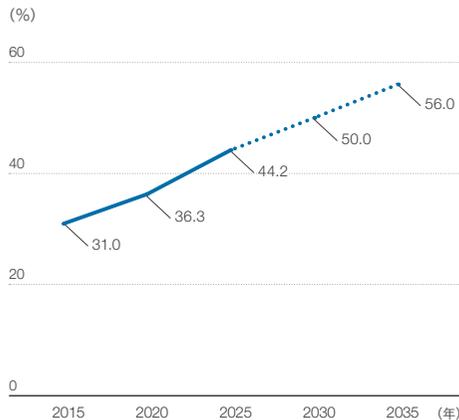
当社ではスペシャリティ医薬品を、がん、希少疾病などのお薬を含む高額医薬品と定義しています。国内医療用医薬品市場全体に占めるスペシャリティ医薬品の売上高割合は39%を超えて成長しており、今後市場規模はますます拡大していくことが見込まれています。

日本調剤グループの調剤薬局では、60%超の店舗が全国の大規模病院の近隣に立地しており、また外来がん治療専門薬剤師をはじめとした専門性の高い薬剤師が多く在籍していることから、抗がん剤等の取り扱いが多いのが特徴であり、薬剤料売上高に対するスペシャリティ医薬品の占める割合は業界平均を大きく上回っております。

スペシャリティ医薬品の需要の拡大に向けて、高度医療を担う専門医療機関と積極的に連携し、調剤薬局におけるスペシャリティ医薬品の売上を大きく伸ばしていくための取り組みを進めております。

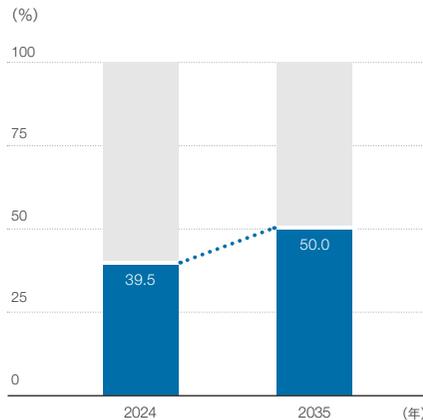
国内医療用医薬品市場全体に占める
スペシャリティ医薬品の売上高割合

(入院・外来を含む)



当社グループの薬剤料に占める
スペシャリティ医薬品の売上高割合

■ スペシャリティ医薬品 ■ それ以外

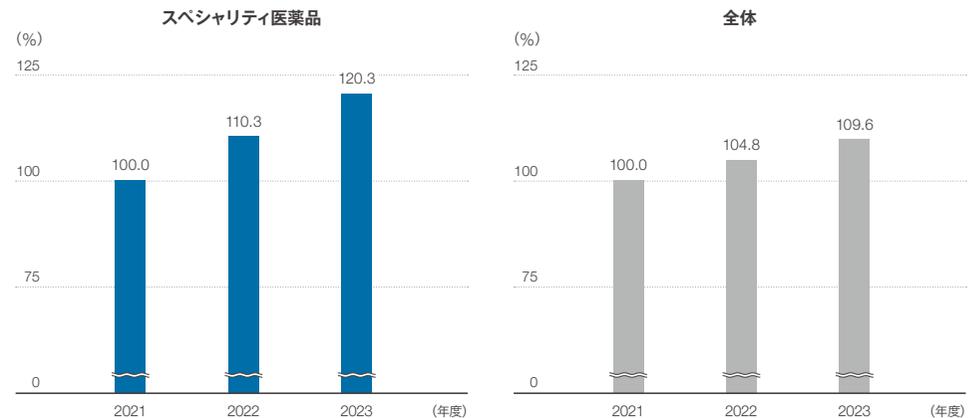


当社グループのスペシャリティ医薬品の売上高上位品目

順位	医薬品名	効能・効果	薬価 [※] (円)
1	タグリッソ錠80mg	がん	18,540.2
2	ザイティガ錠500mg	がん	7,287.3
3	アレセンサカプセル150mg	がん	6,737.1
4	オフエブカプセル150mg	がん	5,966.4
5	リムパーザ錠150mg	がん	4,788
6	ヒュミラ皮下注80mgペン0.8mL	関節リウマチなど	95,070
7	デュピクセント皮下注300mgペン	アトピー性皮膚炎など	61,714
8	イブランス錠125mg	がん	20,538.9
9	スプリセル錠50mg	白血病	5,857.7
10	レボレード錠25mg	血小板減少性紫斑病など	4,356.5

※2024年4月時点

薬剤料売上高の増減率比較 (スペシャリティ医薬品vs全体)



多様化・高度化する医療ニーズへの対応

オンラインへの取り組み

2022年4月に一部オンライン医療制度に対する規制緩和が実施され、オンライン医療の利用件数が増加しています。日本調剤グループでは、自社開発のオンライン薬局サービス「NiCOMS」（ニコムス）の提供を行っており、市場拡大に向けた取り組みを業界に先駆けて実施しております。また、さまざまな企業とのアライアンスにより、オンライン診療からオンライン服薬指導、お薬の配送までシームレスなオンライン医療を提供しています。2023年度には提携する企業や機能を拡大し、お薬の配送を自宅配送以外に薬局での対面受け取りも選べるようになりました。患者さまの選択肢の拡大と利便性の向上に取り組んでおります。

■ 自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」

会員数200万人を突破(2024年7月末時点)

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」は、日本調剤の調剤システムと連携し、お薬手帳として薬歴情報の一元的管理ができるだけでなく、「処方箋送信」機能や、「カレンダー」機能など、患者さまの利便性を高める機能を備えています。加えて、PHR(Personal Health Record)の機能も備えており、体組成計や血糖測定器などのヘルスケア機器からのデータ連携^{※1}を行うことで、生活習慣の管理もでき、患者さまの健康をサポートしています。

また、薬局とコミュニケーションができる「つながる」機能、これに追加されたお薬相談用チャットボットのご利用により、お薬の服用方法やお子さまへの飲ませ方、服用のタイミングや服用後の体調など、お薬に関する疑問が生じた際にお気軽にご相談いただくことができます。

お薬手帳で初めて^{※2}マイナポータルと連携を開始し、マイナポータル上にある複数の医療機関・薬局で調剤された薬剤情報データも一元的に閲覧・管理ができるようになりました。

また、災害時等のインターネットに接続できない環境下でも「お薬手帳」内に登録されている薬剤情報^{※3}が閲覧できます。

※1 対応ヘルスケア機器とNFC搭載のAndroid端末で利用可能
※2 日本調剤調べ

※3 オンライン環境で本アプリを起動した際に端末内に保存された過去6カ月分の薬剤情報、「会員情報」内に登録されている患者さま情報、副作用歴・アレルギー歴・体質・既往歴・かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の情報が閲覧可能



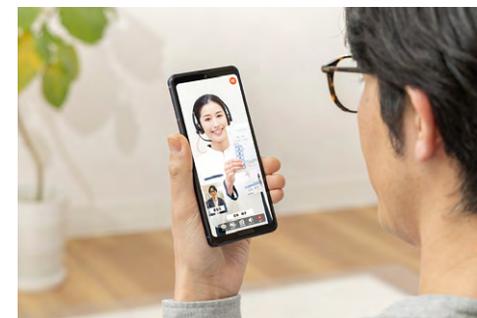
「お薬についてのご相談」をタップすることでチャットを開始できます
選択肢から選んで気軽に相談することが可能

■ 日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」

日本調剤グループの薬局全店で対応

薬機法の改正により、2020年9月から全国でオンライン服薬指導が実施可能となったことに合わせ、当社では、患者さまがご自宅などで服薬指導を受けられる日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」を自社開発し、日本調剤グループの全国の薬局(一部除く)で運用を開始いたしました。

2022年4月にはオンライン服薬指導に対する規制緩和が実施され、初回からオンラインで服薬指導ができるようになるなど、さらなる利用拡大が期待されています。



TOPIC 「NiCOMS」アプリ版をリリース

2024年5月にアプリ版をリリースいたしました。従来はWebブラウザ版でのみ「NiCOMS」のご利用が可能でしたが、アプリ版のリリースにより、オンライン薬局サービスの利便性が向上いたしました。「NiCOMS」アプリでは新たな機能が追加されました。



- 1 「優先オンラインMY薬局」に登録した薬局の予約空き状況をホーム画面で確認できる機能
- 2 プッシュ通知機能
- 3 お支払い画面で、ビデオ通話画面が同一画面内に縮小表示される機能

多様化・高度化する医療ニーズへの対応

幅広いニーズに応える出店・店舗戦略

日本調剤では、全国で質の高い医療サービスを提供するために、厚生労働省から求められている「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能をベースに、専門的な知識が求められる「高度薬学管理機能」と地域住民の病気の予防・未病に貢献する「健康サポート機能」を持った薬局づくりを進めており、全国47都道府県に調剤薬局を展開しています。出店段階で薬局に持たせる役割・機能を検討することで効率的な店舗作りを実現しています。

地域医療を担う／
人口増加によりニーズが
拡大する地域への出店

ハイブリッド型

街なかや駅近くなど利便性の高い場所に出店する「面対応薬局」と、複数の医療機関が集まる「メディカルセンター型薬局」の要素を併せ持つ薬局です。幅広い医療機関から処方箋を受け付けており、近隣にお住まいの方、通勤・通学されている方にとって身近な医療拠点となっています。



高齢化による外来から
在宅医療へのシフトに対応

在宅医療対応店舗

日本調剤ではほぼすべての薬局で、薬剤師の訪問薬剤管理指導サービスの対応を行う体制を整えています。また、一部の店舗では点滴や注射薬など無菌設備が必要な薬の調剤へ対応できる設備を整えており、無菌調剤室やクリーンベンチを設置しています。



高度医療への対応を促進

門前型

高度医療を担う大学病院や地域の基幹病院の門前に位置し、幅広い診療科目の高度な医療に対応しています。

高度な薬学的管理が必要な薬が処方されることが多く、必然的に専門性の高い知識・技能、最高レベルの医療サービスの提供をしております。



さまざまな機能を有する薬局の展開

「患者のための薬局ビジョン」が厚生労働省から発表され、今後の薬剤師・薬局に求められる機能が具体的に示されました。2021年8月からは、「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」といった認定制度が開始されました。そのほか、健康に関する幅広い相談を行うことができる「健康サポート薬局」、地域の皆さまが気軽に栄養ケアの支援・指導を受けることができる「認定栄養ケア・ステーション」、当社独自の取り組みとして、地域住民の皆さまの健康の維持や未病、予防に貢献する「健康チェックステーション」を設置した薬局など、さまざまな機能を有する薬局を展開しています。

専門医療機関連携薬局

61店舗 / 全国 205店舗

専門的な薬学管理が必要な患者さまに対して、他の医療提供施設との密な連携を行いつつ、より高度な薬学管理や、高い専門性が求められる特殊な調剤に対応することができる、都道府県知事から認定された薬局です。現在、「がん」治療に対する高い専門性を持った薬局がこの認定を受けています。

地域連携薬局

508店舗 / 全国 4,297店舗

地域の医療機関や他の薬局と適切に連携し、病院（診療）と介護施設・自宅（介護）の間をつなぐ役割を担う、都道府県知事から認定された薬局です。

健康サポート薬局

214店舗

地域にお住まいの方や患者さまが健康で豊かな生活を送れるよう、積極的に支援する機能を持つ、厚生労働大臣が定める健康サポートの基準をクリアした薬局です。

認定栄養ケア・ステーション

20店舗

地域の皆さまが栄養ケアの支援・指導を受けることができる地域密着型の拠点として日本栄養士会から認定されている施設です。栄養相談や健康イベント、栄養教室といったサービスを通じ、健康で充実した生活を送れるよう管理栄養士がサポートします。

※当店舗数：2024年11月1日時点
全国店舗数：2024年9月末時点

質の高い薬剤師の育成

専門性の高い薬剤師

日本調剤の薬剤師教育は業界トップクラスのカリキュラムに基づいて行われています。

医薬品に関する十分な知識・技能の習得は当然として、医療人としての基本的な取り組み姿勢、患者さまとのコミュニケーション能力や、店舗運営のための管理能力なども必須のスキルであり、充実した研修制度のもと、質の高い薬剤師の育成に取り組んでいます。

薬剤師

3,843人

疾患別
社内認定制度取得者
がん47人他
(2024年5月1日時点)

合計 116人

外部認定取得者
外来がん治療専門薬剤師
(BPACC)
(2024年10月1日時点)

85人※

かかりつけ薬剤師
在籍店舗割合

89%

※ 薬局に所属するBPACC取得者の約25%が日本調剤グループの薬剤師であり、調剤薬局業界の中でトップの数字です。

病院実務研修

病薬連携の強化および薬局薬剤師の職能向上を目的として、全国の大学病院での実務研修を本格導入しています。

調剤室業務、注射剤室業務、混注業務、製剤室業務、DI業務、病棟業務、薬務室業務など、普段は経験できない業務を通じて、広い視野と専門的な知見を身に着けることが可能です。大学病院での実務研修で得た経験を薬局の業務にも生かすことで個人のスキルアップにもつながっています。

外部認定取得強化チームによるサポート体制

各種学会が認定する認定薬剤師・専門薬剤師の取得強化チームを設け、サポート体制を整えています。専門医療機関との連携など薬剤師の専門性が求められる中、足元において日本調剤では特にがん治療における専門性を高めることを重視しています。特にその一環として「外来がん治療認定(専門)薬剤師」、「緩和薬物療法認定薬剤師」、「地域薬学ケア専門薬剤師(がん)」の取得強化チームが結成されています。

在宅医療に特化した専門性

在宅医療専門マネージャー
(薬剤師)

12人

本部在宅医療専門統括
マネージャー
(薬剤師)

3人

在宅医療専門マネージャーは在宅経験豊かな薬剤師が、各地域の在宅推進や連携、近隣の在宅専門クリニック・訪問看護ステーション・居宅支援事業所(ケアマネジャー)・病院の地域連携室などマルチステークホルダーから選ばれる薬局を目指すべく職員への教育などの役割を担っています。また、各在宅専門薬局が国際認証規格ISO9001(品質マネジメントシステム)の適合範囲にのっとり、適正運用の維持と醸成に努めておりさまざまなニーズに応えるべく組織的に活動を行っています。

ホスピタリティの向上

日本調剤では、日々患者さまに接する機会が多いからこそホスピタリティを重視しています。患者さまに寄り添う姿勢を身に着けることで、患者さまの不安を取り除き安心して薬局をご利用いただけるよう日々取り組んでいます。

医療接客研修

社内のCS専任担当が講義を担当し、患者さまの視点に立った考え方や医療人としてのコミュニケーションスキルを身に着ける接客研修を実施しています。薬剤師だけでなく医療事務や管理栄養士も研修に参加し、患者さまに寄り添う姿勢を身に着けています。

研修では、ソーシャルスタイル理論を取り入れ、患者さま一人ひとりのコミュニケーションスタイルに適した接し方を習得することで、より一層のホスピタリティの向上に努めています。

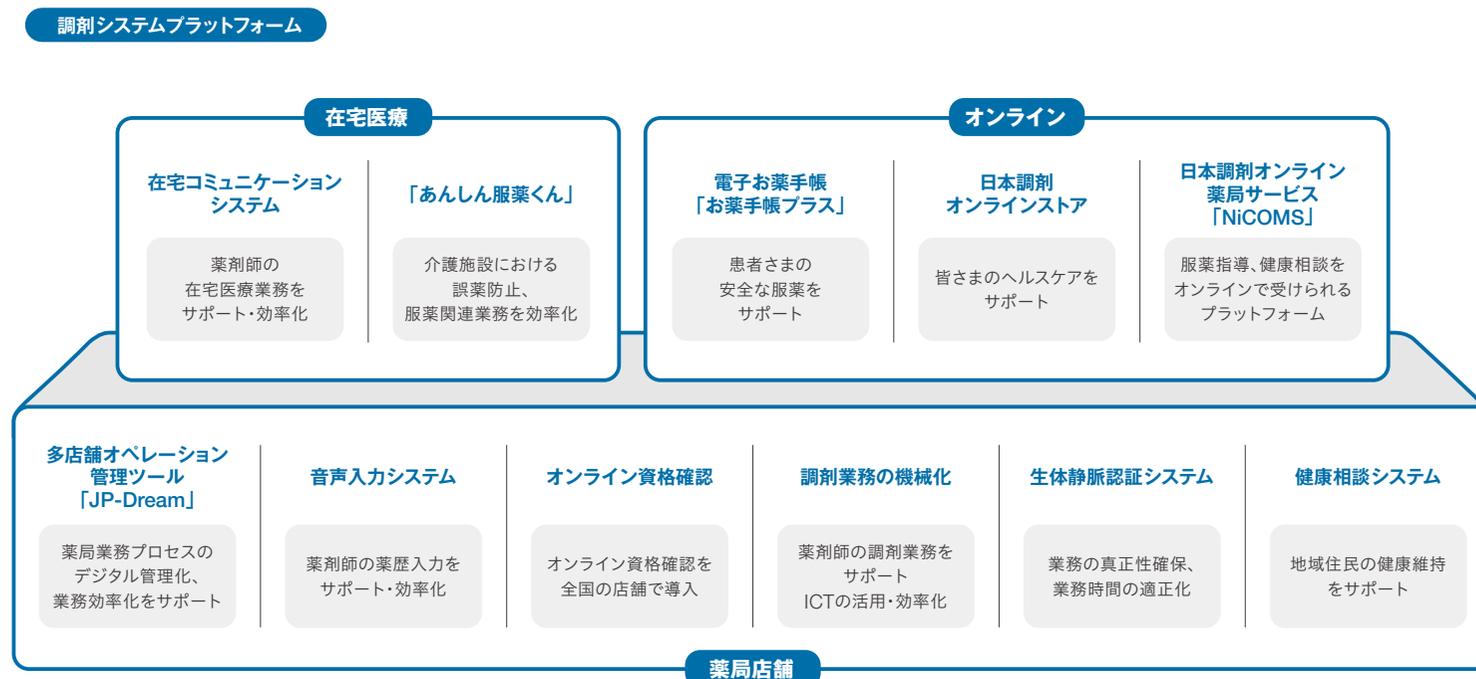


医療版DXへの取り組み

DX戦略に基づくICT投資

薬局業務に使用する調剤システムを中心としたさまざまな医療におけるICTツールを自社で開発・運用しています。

1990年代には業界に先駆けて調剤システムを開発し、毎年アップデートを行うことで、調剤報酬改定や医療のオンライン化などにも迅速に対応しています。このシステムをプラットフォームとして、他のシステムとの柔軟な連携が可能となっています。また、2021年には、これからの時代の薬局の役割に対応するための、調剤システムのリニューアルに着手いたしました。ユーザーインターフェース面での刷新だけでなく、今後の医療版DX・医療規制緩和への柔軟な対応や、多店舗のオペレーションを可能とする設計を予定しており、今後の事業展開や事業規模拡大を見据えた成長投資と位置付けています。



調剤業務の機械化

機械化による効率化を進めることにより、薬剤師の対人業務に取り組む時間を創出し、医療サービスの質向上を推し進めています。

- 目的**
- 薬剤師の仕事をより対人業務へシフト
 - 調剤の質の向上（衛生面も含む）
 - 患者さまの安全性の向上

名称	ドラッグステーション	ROBO-PICK II	DimeRo II	miniAQUA-zero
用途	全自動PTPシート払出装置	自動薬剤ピッキング装置	散薬調剤ロボット	水剤分注機
機能/特徴	最大3,000品目	最大1,300品目	自動秤量・洗浄	自動分注・洗浄

調剤ロボット導入店舗数

110店舗

※2024年5月時点

業務削減時間

23.3万時間

FINDAT 事業

事業概要

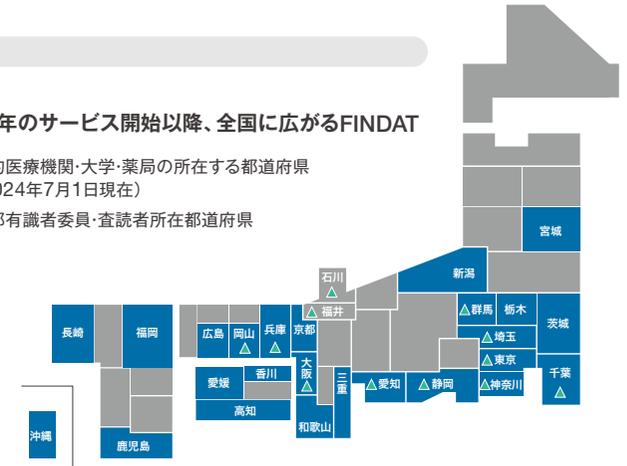
医薬品情報WEBプラットフォーム「FINDAT」による医療版DXが加速

「FINDAT」は、医療従事者のための医薬品情報WEBプラットフォームです。原著論文や医薬品データベース、ガイドラインなど国内外のさまざまなデータソースから網羅的に収集した医薬品情報を、医療現場で活用しやすい形に加工し、オンラインで提供しています。社会からの幅広い要請に応えることのできる本サービスは、病院を中心に、高度医療や在宅医療を行う薬局や薬学教育機関でも採用が広がっており、注目度が高まっています。また、第4次医療費適正計画(2024~2029年)で、後発医薬品使用促進にフォーミュラリーが明記されました。都道府県、保険者のフォーミュラリーを用いたレセプト解析による医薬品削減が期待されています。



2020年のサービス開始以降、全国に広がるFINDAT

- 契約医療機関・大学・薬局の所在する都道府県 (2024年7月1日現在)
- ▲ 外部有識者委員・査読者所在都道府県



社会からの要請

病院経営者

コスト削減、医療安全、地域連携強化などの経営課題、
医師の働き方改革

医療従事者

膨大な医薬品情報の収集・評価の効率化、
タスクシェア・シフトのための業務の標準化

薬局

高度医療に対応する網羅的かつ正確な医薬品情報、
リフィル処方箋と高度薬学管理

教育機関

次代を担う医療者育成

都道府県・保険者

後発医薬品使用実態のフォーミュラリーを用いた
レセプト解析による可視化および医薬品費の削減

FINDAT が提供する価値

● 採用薬の整理やフォーミュラリー作成への活用

標準フォーミュラリーは、FINDAT が提案する同種同効薬の推奨リストです。各医療機関や地域の状況に合わせて加工することで、効率的にフォーミュラリーを作成いただけます。

● 同種同効薬の有効性・安全性・経済性の比較

FINDAT が提供する薬効群比較レビューは、同種同効薬の有効性・安全性・経済性に関する情報を添付文書、インタビューフォーム、原著論文、二次情報データベース、各種ガイドライン等から幅広く収集し、作成しています。収集した情報を一覧表などにまとめ、各薬剤を比較・評価しています。

● 新薬採用時の情報収集の効率化

医療機関で負担となる新たに承認された医薬品に関する情報の収集・評価し、現場で活用しやすい資料としてまとめ、提供しています。

● 医薬品購入費の適正化

医薬品の有効性、安全性、経済性について評価したこれらのコンテンツを活用し、採用薬の絞り込みや新薬採用の可否を検討することで、医薬品購入費の適正化につながります。

● 外部専門家による審査・査読を受けた中立的な情報の入手

標準フォーミュラリーはフォーミュラリー検討有識者委員会の審査・承認を、新薬評価・適応症追加は臨床で活躍している外部の薬剤師による査読を経て公開されます。これにより情報の公平性・適切性を担保しています。

● 医薬品の適正使用推進・医療安全の強化

FINDAT に掲載された、医薬品の適正使用、最新の医薬品の安全性情報を活用することで、医薬品の適正使用の推進、医療安全につながります。

戦略

1 ユーザー満足度の向上

- ユーザー満足度を向上させるために、顧客ニーズに合わせたコンテンツの作成および個別アプローチ、ユーザー向けセミナーの開催を実施します。

2 新たなチャネル開拓

- 学会ワークショップ共催、学会展示、WEBセミナー、公式サイトを通じて、新たな顧客獲得を目指します。

3 新たな市場展開

- 薬局・在宅診療
日本調剤全店舗にFINDATを導入し、当社グループの薬局および在宅診療での活用を通じて、他社の薬局にFINDATを展開します。
- 都道府県・保険者
日本医薬総合研究所と共に、都道府県・保険者における後発医薬品使用促進でのフォーミュラリーを活用したレセプト解析による可視化および医薬品費の削減を実現します。

導入事例 Interview

がん研究会有明病院 様

専門病院ならではのDI業務への
活用や選択薬の厳選で効率化を促進

多忙な日常業務をこなしながらフォーミュラー作成に取り組むべく、FINDATの導入に至ったがん研究会有明病院。遠方からも患者が受診する同院ならではのDI業務や、薬事審議委員会に向けた資料作成などでも、FINDATが信頼性の高い情報源になっているそうです。がん専門病院で、FINDATがどのように活用されているのか、薬剤部の山口正和部長と中野泰寛先生にお話を伺いました。

FINDATの導入でフォーミュラー策定へと動き出すことが可能に

Q FINDATを導入された経緯や、当時の印象をお聞かせください。

山口部長 FINDATを採用した他の病院から話を聞いていたこともあり、2021年7月にDI室の担当者と共に説明を受けました。トライアルとして使用したうえで、2022年5月から正式に導入しています。

中野先生 毎年、年間目標の1つにフォーミュラーの策定を掲げていました。ただ、スタッフはそれぞれ複数の業務を抱えていて多忙ですし、かといって私が1人でフォーミュラーを作成することは現実的には困難でした。ですが、FINDATの説明を聞いて「標準フォーミュラーがここまでできているのだったら、独自のフォーミュラーを策定できるかも」と思えたんです。

Q FINDAT導入に際して、他部署からの反応はいかがでしたか。

山口部長 当院には、次年度の機器整備やシステム導入に向けて各部署が説明や予算請求を行う委員会があり、FINDATは薬剤部のリストの中に入れていました。すると、委員会の先生方から「病院としてこういったシステムが必要なんじゃないか」という反応がありまして。我々の予想以上にFINDATに対して良い反応があったので、スムーズに導入できました。

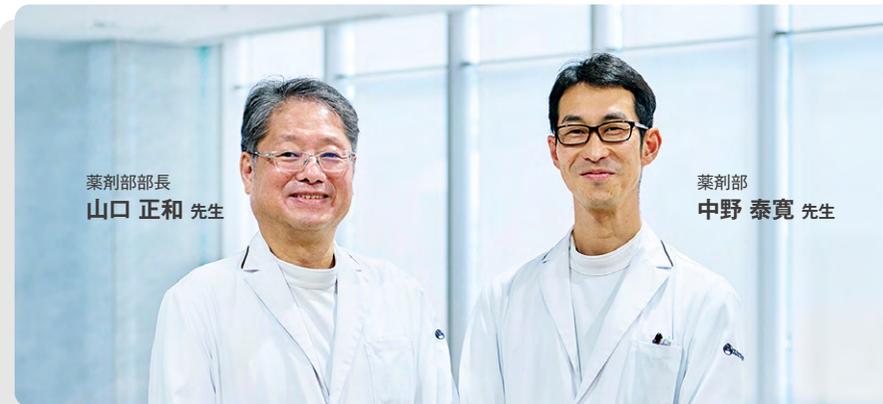
Q 貴院では、どなたがどのようにFINDATを利用されていますか？

中野先生 私のように薬剤部でDI業務を担当する薬剤師や、病棟担当の薬剤師などが日常的にFINDATを使用しています。がん専門病院である当院には、患者さんが関東圏だけでなく、かなり遠方からも受診されていて、持参薬の種類も多岐にわたります。すべての持参薬を臨時購入していると不動態の量が膨大になってしまうので、代替薬の提案をする機会が非常に多く、その場面でFINDATを利用することが多いです。

Q 代替薬の提案が多い領域や、活用シーンを教えてください。

中野先生 既往疾患に処方されている持参薬を当院採用薬に切り替えるときに活用することが多いです。患者さんは薬を長期間服用していることが多く、当院への入院が決まった後も服薬の継続を希望されることが多いです。

しかし、持参薬は当院の採用薬ではないことの方が多いので、薬剤師は医師や患者さんに「この代替薬でも問題なく使用できる」と説明する必要があります。FINDATの情報はその際よりどころであり、後押しになる。吟味されたエビデンスがまとめて記載されているので、説明を行う場面で説得力や自信につながっていると感じています。



薬剤部部長
山口 正和 先生

薬剤部
中野 泰寛 先生

複数の薬効群で院内フォーミュラーを策定し、治療の標準化を支援

Q 当初の課題だったフォーミュラーの策定については、その後いかがでしょうか。

中野先生 FINDATを活用して、これまでにインスリン製剤とHMG-CoA還元酵素阻害薬[※]のフォーミュラーを策定し、電子カルテ上に掲載するなどして院内周知を図っています。

山口部長 がん領域の診療に特化した病院ですから、その他の領域ではフォーミュラーによって治療の標準化を図り、その結果として廃棄薬を減らしていければ、フォーミュラーの本来の目的にもかなうと考えています。

信頼に足る第三者機関として、FINDATにより大きな役割を期待

Q がん領域において、FINDATがお役に立てる場面はありますか？

中野先生 がんの領域は、次々に新しい研究成果が出ていて情報がスピーディーに更新されていますし、公的な情報以上のことはFINDATでは扱いにくいかもしれません。ですが、FINDATの利用者は薬剤師の臨床的な位置付けが知りたくてアクセスすることが多いと思います。

例えば、新たに登場した抗がん剤の有効性について、どこまでデータがあって、逆にどういうデータがないのかFINDATで確認できた、ということがありました。薬剤師の有効性について、データがないものは「ない」と確認できることも、エビデンスに基づいた治療を行う上で、非常に重要です。

Q 最後に、今後のFINDATに期待することをお聞かせください。

中野先生 規制当局とは別に、FINDATのような第三者機関から提示された客観的で中立性の高い見解や知見によって、薬剤師が医薬品をチェックする力を高められれば、医薬品全般の品質向上にも寄与できるのではないかと考えています。

※ HMG-CoA還元酵素阻害薬：肝臓におけるコレステロール合成を抑え、主に血液中のLDLコレステロールを低下させ、動脈硬化などを予防する薬

インタビュー全文 <https://info.findat.jp/case/>